平成23年度 財政状況資料集

総括表 (都道府県)

総括表(都法	<u> </u>				職員の状況			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
都道府県名	岡山	県				1	人あたり平均	歳入総額	711, 037, 729		実質収支比率		0.6	0.5
				区分	定数		料月額(百円)	歳出総額	697, 769, 102		経常収支比率		92. 0	89. 4
				知事		1	9, 030	歳入歳出差引	13, 268, 627	11, 522, 219	(* 1)		(108.2)	(108.8)
グループ	С		特別	副知事		1	8, 160	翌年度に繰越すべき財源	10, 959, 137	9, 625, 471	標準財政規模		415, 638, 968	417, 201, 989
			別職等	教育長		1	7, 298	実質収支	2, 309, 490	1, 896, 748	財政力指数		0. 47999	0. 51404
	22年国調(人)	1, 945, 276	77	議会議長		1	9, 000	単年度収支	412, 742	87, 630	公債費負担比率		20. 6	19. 7
人口	17年国調(人)	1, 957, 264		議会副議長		1	8, 100	積立金	7, 694, 796	5, 373, 011	健全化判断比率			
	増減率 (%)	- 0. 6		議会議員		53	7, 560	繰上償還金	-	-	実質赤字比率		-	-
	24.03.31(人)	1, 931, 586		区分	職員数	給料月額	1人あたり平均	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-
住民基本台帳人口	23. 03. 31(人)	1, 934, 057			(人)	(百円)	給料月額(百円)	実質単年度収支	8, 107, 538	5, 460, 641	実質公債費比率		14. 6	14. 8
	増減率 (%)	- 0. 1		一般職員	5, 714	17, 913, 390	3, 135	基準財政収入額	147, 339, 513	141, 403, 209	将来負担比率		230. 7	237. 7
面積 (km)		7, 010		うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	314, 378, 055		資金不足比率 (※4)			
人口密度 (人/k㎡)		276	般職	うち技能労務職員	78	262, 080	1	標準税収入額等	185, 692, 431	177, 716, 079				
世帯数 (世帯)		754, 511	員等	警察官	3, 462	10, 437, 930	1	経常経費充当一般財源等	387, 705, 255	385, 466, 942				
			,	教育公務員	13, 904	49, 833, 786	3, 584	歳入一般財源等	477, 005, 410	497, 107, 534				
				臨時職員 合計	23, 080	78, 185, 106	3, 388	地方債現在高 - うち公的資金	1, 336, 641, 907	1, 316, 901, 848				
				ラスパイレス指数(※5)	23, 080	100. 2		債務負担行為額(支出予定額)	495, 139, 839 57, 172, 826	499, 331, 869 45, 757, 872				
				ブスハイレス指数(※3)		100. 2	(92. 6)	収益事業収入	3, 713, 968	45, 757, 872 3, 506, 690				
								定額運用基金	14, 078, 303	13, 891, 633				
								土地開発基金	11, 294, 636	11, 104, 956				
								財政調整金	16, 075, 683	8, 380, 887				
								積立金 減债其金	7, 849, 273	5, 921, 165				
								現在高その他特定目的基金	77, 891, 084	97, 702, 428				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会項番	会計の一	覧 会計名		営企業(法適) <i>の</i> 1番)一覧 会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	覧 会計名	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(* 3)
(1) 一般会計					(1	11) 岡山県営電気事	業会計	(13) 岡山県営食肉地方卸売	市場特別会計	(17) 岡山県広域水道	企業団	(18) (学)吉備	高原学園	
(2) 岡山県母子寡婦福祉資	全貸付金特別会計				(1	12) 岡山県営工業用	水道事業会計	(14) 岡山県流域下水道事業	特別会計			(19) 井原鉄道	(株)	
(3) 岡山県心身障害者扶養	E共済制度特別会計							(15) 岡山県港湾整備事業特	別会計			(20) (株)吉備	高原都市サービス	
(4) 岡山県就農支援資金貸	行金特別会計							(16) 岡山県内陸工業団地及 別会計	び流通業務団地造成事業特			(21) 岡山空港	ターミナル(株)	0
(5) 岡山県造林事業等特別	会計											(22) (財)岡山	県国際交流協会	
(6) 岡山県農林水産総合も 特別会計	2ンター農業研究所実	験農場										(23) (財) 岡山	県環境保全事業団	0
(7) 岡山県林業改善資金貸	行金特別会計											(24) (財) 岡山	県郷土文化財団	
(8) 岡山県沿岸漁業改善資	在貸付金特別会計											(25) (財)岡山	シンフォニーホール	
(9) 岡山県中小企業支援資	音金貸付金特別会計											(26) (財)岡山	県体育協会	
(10) 岡山県公共用地等取得事業特別会計								(27) (財)児島	湖流域水質保全基金					

 ⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4:資金不足比半欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

平成23年度

決算額 (A) 構成比 (A) のうち普通建設事業費 (A) のうち充当一般財源等

728, 963 4, 780, 557

4, 714, 885

19, 213, 089

46, 495, 662

2, 863, 759

4, 147, 437

723, 060

6, 746

歳出の状況(単位 千円・%) 目的別歳出の状況(単位 千円・%)

0. 2

6. 2

3. 5

0.6

2. 2

9. 1

6. 2

24. 1

0.8

14.6

0.0

0.1

0.1

0.0

2.6

0.1

0.3

0.7

14.7

13.8

1, 517, 759

43, 067, 889

96, 499, 720

24, 635, 724

4, 322, 950

102, 775, 121

15, 427, 614

63, 646, 884

43, 376, 112

167, 934, 904

5, 674, 380

8, 507

922, 912

586, 241

17, 971, 355

1, 791, 292

5, 218, 127

120, 154

656, 223

101, 615, 234

区分

議会費

総務費 民生費

衛生費 労働費

商工費

土木費

警察費

災害復旧費 公債費

前年度繰上充用金 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金

地方消費税交付金

軽油引取税交付金

ゴルフ場利用税交付金

特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金

諸支出費

農林水産業費

岡山県

39, 931, 743

79, 161, 117

10, 290, 725

15, 903, 309

11, 412, 200

19, 539, 899

39, 466, 636

127, 626, 336

98, 493, 982

47, 698

8, 507

922, 912

586, 241

120, 154

656, 223

17, 971, 355

1, 791, 292

5, 218, 127

742, 709

(1) 普通会計の状況(都道府県)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	状況(単位 千円					の状況(単位 千円		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課稅分
地方税	191, 108, 408	26. 9	161, 864, 710	45. 2		190, 580, 449	99. 7	1, 497, 016
地方譲与税	25, 978, 864	3. 7	25, 978, 864	7. 3	法定普通税	190, 580, 449	99. 7	1, 497, 016
地方揮発油譲与税	3, 006, 382	0.4	3, 006, 382	0.8	道府県民税	68, 620, 284	35. 9	1, 497, 016
地方道路譲与税	13	0.0	13	0.0	個人均等割	1, 331, 298	0.7	435, 504
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	54, 286, 434	28. 4	-
石油ガス譲与税	180, 531	0.0	180, 531	0. 1	法人均等割	2, 388, 162	1. 2	113, 470
航空機燃料譲与税	31, 060	0.0	31, 060	0.0	法人税割	7, 797, 645	4. 1	948, 042
地方法人特別譲与税	22, 760, 878	3. 2	22, 760, 878	6.4	利子割	1, 628, 261	0.9	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	986, 229	0.5	-
地方特例交付金	1, 892, 781	0.3	1, 892, 781	0. 5	株式等譲渡所得割	202, 255	0.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	1, 187, 700	0. 2	1, 187, 700	0.3	事業税	29, 751, 782	15. 6	-
減収補填特例交付金	705, 081	0. 1	705, 081	0. 2	個人分	1, 405, 689	0.7	-
地方交付税	171, 397, 464	24. 1	167, 038, 542	46. 6	法人分	28, 346, 093	14.8	-
普通交付税	167, 038, 542	23. 5	167, 038, 542	46. 6	地方消費税	36, 355, 672	19.0	-
特別交付税	4, 333, 722	0.6	-	-	不動産取得税	3, 739, 597	2. 0	-
震災復興特別交付税	25, 200	0.0	-	-	道府県たばこ税	4, 146, 730	2. 2	-
(一般財源計)	390, 377, 517	54. 9	356, 774, 897	99. 6	ゴルフ場利用税	934, 310	0. 5	-
交通安全対策特別交付金	658, 857	0.1	658, 857	0. 2	自動車取得税	2, 515, 723	1.3	-
分担金・負担金	5, 473, 399	0.8	-	-	軽油引取税	18, 021, 040	9.4	-
使用料	3, 436, 857	0. 5	387, 095	0. 1	自動車税	26, 483, 000	13. 9	-
手数料	3, 101, 460	0.4	17, 688	0.0	鉱区税	12, 311	0.0	-
国庫支出金	80, 621, 125	11.3	-	-	固定資産税特例	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
財産収入	2, 318, 805	0.3	95, 832	0.0	目的税	527, 959	0.3	-
寄附金	44, 178	0.0	-	-	法定目的税	47, 581	0.0	-
繰入金	31, 717, 434	4. 5	-	-	狩猟税	47, 581	0.0	-
繰越金	11, 522, 219	1.6	-	-	法定外目的税	480, 378	0.3	-
諸収入	78, 817, 067	11. 1	358, 423	0.1	旧法による税	-	-	-
地方債	102, 948, 811	14. 5	-	-	合計	191, 108, 408	100.0	1, 497, 016
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	62, 907, 800	8.8	-	-				
歳入合計	711, 037, 729	100.0	358, 292, 792	100.0				

区分	•	平成23年	年度	平成22	年度
徴収率 現・計	合計	98. 8	96. 7	98. 5	96. 4
	道府県民税	98. 3	93. 6	97. 8	93. 5
	事業税	99. 2	98. 1	99. 2	97. 7

(%)	年・計	道府県民税 事業税	98. 3 99. 2	93. 6 98. 1	97. 8 99. 2	93 97

社団は出た細軟大什么	4,4,				-,,
特別区財政調整交付金 歳出合計	697, 769, 102	100. 0	8:	3, 674, 158	471, 408, 924
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	325, 734, 221	46. 7	281, 908, 343	278, 721, 359	66. 2
人件費	212, 216, 711	30. 4	176, 988, 940	173, 912, 024	41. 3
うち職員給	151, 214, 339	21.7		121, 238, 700	28. 8
扶助費	12, 064, 690	1.7		6, 572, 525	1. 6
公債費	101, 452, 820	14. 5	98, 331, 568	98, 236, 810	23. 3
元利償還金	101, 248, 691	14. 5	98, 127, 439	98, 032, 681	23. 3
内 うち元金	83, 208, 752	11. 9	80, 353, 307	80, 259, 478	19. 1
訳 うち利子	18, 039, 939	2. 6	17, 774, 132	17, 773, 203	4. 2
一時借入金利子	204, 129	0.0	204, 129	204, 129	0. 0
その他の経費	282, 686, 343	40. 5		108, 983, 896	25. 9
物件費	26, 110, 948	3. 7	17, 092, 333	15, 674, 658	3. 7
維持補修費	8, 585, 319	1. 2	6, 802, 041	6, 576, 824	1. 6
補助費等	152, 820, 835	21. 9	131, 630, 505	85, 969, 909	20. 4
繰出金	3, 362, 862	0. 5	3, 352, 378	713, 193	0. 2
積立金	21, 504, 202	3. 1	10, 867, 414	-	-
投資及び出資金	4, 350, 653	0.6	1, 922, 053	-	-
貸付金	65, 951, 524	9. 5	303, 530	49, 312	0. 0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	89, 348, 538	12. 8			
うち人件費	1, 548, 599	0. 2			
普通建設事業費	83, 674, 158	12. 0			
内しらち補助	43, 518, 644	6. 2			
ョ フら単独	31, 283, 998	4. 5	12, 946, 612		
災告復旧事業貿	5, 674, 380	0.8	47, 698		
失業対策事業費	-	-	-		
歳田合計	697, 769, 102	100.0	471, 408, 924		

(注釈)

2/10

平成23年度

岡山県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)												
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考					
一般会計	677,951	668,801	9,150	1,453	-	1,343,945						
岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	152	63	89	-	5	241						
岡山県心身障害者扶養共済制度特別会計	234	234	0	-	2	-						
岡山県就農支援資金貸付金特別会計	365	349	16	-	-	302						
岡山県造林事業等特別会計	64,089	64,054	35	24	1,332	2,030						
岡山県農林水産総合センター農業研究所実験農場特別会計	37	37	0	-	-	-						
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	930	760	170	-	1	243						
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	242	67	175	-	3	-						
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	4,411	1,657	2,754	-	-	4,220						
岡山県公共用地等取得事業特別会計	2,553	1,807	746	699	1,396	928						
岡山県後楽園特別会計	259	252	7	7	9	-						
岡山県立高等学校実習経営特別会計	199	199	0	-	-	-						
岡山県収入証紙等特別会計	7,188	7,031	157	157	127	-						
岡山県用品調達特別会計	1,152	1,143	9	9	5	-						
岡山県公債管理特別会計	167,076	167,076	0	-	108	-						
								実質赤				
一般会計等(純計)	926,838	913,530	13,308	2,349		1,351,909						
	会計名 一般会計 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計 岡山県心身障害者扶養共済制度特別会計 岡山県就農支援資金貸付金特別会計 岡山県基林水産影合セシアー農東研究所実験農場特別会計 岡山県林業改善資金貸付金特別会計 岡山県小洋本改善資金貸付金特別会計 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計 岡山県安楽園特別会計 岡山県安楽園特別会計 岡山県東立高等学校実習経営特別会計 岡山県東山港取等取得事業特別会計 岡山県東山港取得財勢計 岡山県東山港取得財勢計 岡山県東山港取得財勢計 岡山県東山港取得財勢計 岡山県東山港取得財勢計 岡山県東山港取得財場会計 岡山県東山港財勢財会計 岡山県東山港財勢財会計 岡山県東山港財勢会計	会計名 歲入 一般会計 677,951 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計 152 岡山県心身障害者扶養共済制度特別会計 365 岡山県議農支援資金貸付金特別会計 64,089 岡山県基林本産総合セシラー最東京河東族農場特別会計 930 岡山県林業改善資金貸付金特別会計 930 岡山県林業改善資金貸付金特別会計 242 岡山県中小企業交援資金貸付金特別会計 241 岡山県中小企業交援資金貸付金特別会計 4,411 岡山県公共用地等取得事業特別会計 2,553 岡山県後楽園特別会計 259 岡山県立高等学校実習経営特別会計 199 岡山県東入証紙等特別会計 199 岡山県収入証紙等特別会計 7,188 岡山県用品調達特別会計 1,152	会計名 歳入 歳出 一般会計 677,951 668,801 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計 152 63 岡山県心身障害者扶養共済制度特別会計 234 234 岡山県就農支援資金貸付金特別会計 365 349 岡山県造林事業等特別会計 64,089 64,054 岡山県恭孝改善資金貸付金特別会計 930 760 岡山県林業改善資金貸付金特別会計 930 760 岡山県小洋海東改善資金貸付金特別会計 4,411 1,657 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計 4,411 1,657 岡山県後楽園特別会計 255 252 岡山県交楽園特別会計 199 199 岡山県東入証紙等特別会計 7,188 7,031 岡山県用品調達特別会計 1,152 1,143 岡山県用品調達特別会計 1,152 1,143 岡山県公債管理特別会計 167,076 167,076	会計名 歳入 歳出 形式収支 一般会計 677,951 668,801 9,150 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計 152 63 89 岡山県心身障害者扶養共済制度特別会計 234 234 0 岡山県就農支援資金貸付金特別会計 365 349 16 岡山県造林事業等特別会計 64,089 64,054 35 岡山県本水産総合センター農産研究所実験農場特別会計 37 37 0 岡山県林業改善資金貸付金特別会計 930 760 170 岡山県小洋海楽改善資金貸付金特別会計 242 67 175 岡山県小洋海東東特別会計 4,411 1,657 2,754 岡山県公共用地等取得事業特別会計 255 1,807 746 岡山県公共開台財別会計 259 252 7 岡山県立高等学校実習経営特別会計 199 199 0 岡山県取入証等特別会計 7,188 7,031 157 岡山県和品調達特別会計 1,152 1,143 9 岡山県現入債管理特別会計 167,076 0	会計名 歳入 歳出 形式収支 実質収支 一般会計 677.951 668.801 9,150 1,453 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計 152 63 89 - 岡山県心身障害者扶養共済制度特別会計 234 234 0 - 岡山県就農支援資金貸付金特別会計 365 349 16 - 岡山県基林本産総合センター最早時只所来限申息特別会計 37 37 0 - 岡山県林業改善資金貸付金特別会計 930 760 170 - 岡山県小洋漁業改善資金貸付金特別会計 242 67 175 - 岡山県小洋漁業改善資金貸付金特別会計 4,411 1,657 2,754 - 岡山県大共用地等取得事業特別会計 2,553 1,807 746 699 岡山県後美園特別会計 259 252 7 7 岡山県立高等学校実習経営特別会計 199 199 0 - 岡山県和品調等特別会計 7,188 7,031 157 157 岡山県和品調等特別会計 1,152 1,143 9 9 岡山県の山県小議会員会員会員会員会員会員会員会員会員会員会員会員会会員会員会会会員会会員会会員	会計名 歳入 歳出 形式収支 実質収支 他会計等からの からの 終入金 一般会計 同山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計 同山県心身障害者扶養共済制度特別会計 同山県心身障害者扶養共済制度特別会計 同山県立藤林事業等特別会計 同山県立藤林東東等特別会計 同山県基林本産総合センター最中原元原理最準附別会計 同山県共林東改善資金貸付金特別会計 同山県小本、改善資金貸付金特別会計 同山県小本、改善資金貸付金特別会計 同山県小本、改善資金貸付金特別会計 同山県小本、改善資金貸付金特別会計 日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日	会計名 歳入 歳出 形式収支 実質収支 他会計等からの規える。現在高 一般会計 677,951 668,801 9,150 1,453 - 1,343,945 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計 152 63 89 - 5 241 岡山県心身障害者扶養共済制度特別会計 234 234 0 - 2 - 2 岡山県就農支援資金貸付金特別会計 365 349 16 302 302 岡山県森林本事業等特別会計 64,089 64,054 35 24 1,332 2,030 岡山県共本改善資金貸付金特別会計 930 760 170 - 1 243 岡山県小洋漁業改善資金貸付金特別会計 242 67 175 - 3 2 岡山県小洋漁業改善資金貸付金特別会計 242 67 175 - 3 4,220 岡山県小洋井地等取得事業特別会計 4,411 1,657 2,754 4,220 岡山県公共用地等取得事業特別会計 2,553 1,807 746 699 1,396 928 岡山県公議等間外会計 259 252 7 7 9 - 岡山県公議等財別会計 7,188 7,	会計名 歳入 歳出 形式収支 実質収支 他会計等からの規元高 場方債現在高 一般会計 回山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計 677,951 668,801 9,150 1,453 - 1,343,945 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計 152 63 89 5 241 岡山県小身障害者扶養共済制度特別会計 234 234 0 - 2 - 岡山県就農支援資金貸付金特別会計 365 349 16 - 302 - 岡山県法本事業等特別会計 64,089 64,054 35 24 1,332 2,030 岡山県共本企産管企センラー展東研究所実験最特別会計 37 70 - - 岡山県科本企産管資金貸付金特別会計 930 760 170 - 1 243 岡山県小岸漁業改善資金貸付金特別会計 242 67 175 - 3 岡山県小岸漁業改善業会員付金特別会計 4,411 1,657 2,754 - 4,220 岡山県公共用地等取得事業特別会計 2,553 1,807 746 699 1,396 928 岡山県公産等付決会職等財務会計 259 252 7 7 9 - 岡山県公養等間外会計				

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	岡山県営電気事業会計	2,063	2,024	39	3,977	-	6,508	39		法適用企業
2	岡山県営工業用水道事業会計	3,564	2,834	730	6,179	-	8,734	44		法適用企業
3	岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	1,214	1,213	1	1	1,118	6,698	6,256		法非適用企業
4	岡山県流域下水道事業特別会計	8,843	4,615	4,228	4,184	797	10,188	6,265		法非適用企業
5	岡山県港湾整備事業特別会計	4,381	4,351	30	-	654	35,615	1,786		法非適(宅造)
6	岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	1,354	1,353	1	-	531	11,223	7,213		法非適(宅造)
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連
āt	公営企業会計等				14,340		78,966	21,603		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)												
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考				
1 岡山県広域水道企業団	4,779	6,315	▲ 1,536	2,440	1	42,273	-					
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
9												
20												
計 一部事務組合等				2,440		42,273						

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 15.3

14.8

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方	方公社・第三セクター等の経営状況及び 地方公社・第三セクター等名	経常損益	が財政的支持 純資産又は 正味財産	当該団体 からの	当該団体 からの	当該団体からの	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	(学)吉備高原学園	▲ 147	2,426	出資金 528	<u>補助金</u> 111	貸付金 -	- DK-0 (R437/XID)	- P. O. B. W. M.	-	
2	井原鉄道(株)	▲ 171	589	203	66	1	ı	1	-	
3	(株)吉備高原都市サービス	2	162	50	1	1	1	-	-	
-	□ 岡山空港ターミナル(株)	106	1,763	260	4	11	-	623	62	
5	(財)岡山県国際交流協会	19	1,152	600	-	-	-	-	-	
_	(財)岡山県環境保全事業団	406	8,657	100	2	-	-	5,821	582	
7	(財)岡山県郷土文化財団	A 4	1,103	490	15	-	-	-	-	
8	(財)岡山シンフォニーホール	▲ 12	155	35	-	-	-	-	-	
9	(財)岡山県体育協会	▲ 1	1,209	886	142	-	-	_	-	
10	(財)児島湖流域水質保全基金	<u>▲ 1</u>	239	100	-	- 407	-	-	-	
11 C	(財)岡山県福祉事業団 (財)岡山県健康づくり財団	▲ 27 ▲ 12	245 2,264	30	15 15	487	_	480	48	
13	(財)岡山県生活衛生営業指導センター	0	2,204	2	21					
14	(財)岡山県動物愛護財団	<u> </u>	110	55	- 21	_				
15	(福)健康の森学園	11	268	21						
_) 水島港国際物流センター(株)	62	1,002	300	_	_	_	57	6	
17	岡山セラミックス技術振興財団	32	465	150	_	_	_	-	-	
18	倉敷ファッションセンター(株)	7	1,079	300	_	81	_	-	_	
19	(株)オービス	130	981	158	-	-	-	-	-	
20 C	岡山県信用保証協会	3,249	38,136	1,243	88	-	-	9,578	1,581	
21 C	(財)岡山県産業振興財団	10	2,425	6	107	9,476	-	3,073	-	
22	(社)岡山県観光連盟	A 4	9	-	5	-	-	-	-	
23	岡山県農林漁業担い手育成財団	▲ 4	807	375	189	86	-	-	-	
24	(財)中国四国酪農大学校	36	221	52	48	-	-	-	-	
25	(株)岡山県食肉センター	5	30	14	_	_		_	-	
26	岡山県漁業信用基金協会	2	188	63	_	_	_	_	-	
27	(財)岡山県水産振興協会	2	729	510	_	_	_	_	-	
28	(社)おかやまの森整備公社	1,082	5,015	195	1,655	62,699	-	-	-	
29	(財)岡山県林業振興基金	0	1,931	1,650	2	460	-	-	-	
30 C		169	6,989	100	-	144	6,813	-	-	
31	(財)吉井川水源地域対策基金	▲ 8	168	52	-	-	-	-	-	
32	(財)倉敷スポーツ公園	4	1,483	650	-	-	-	-	-	
33	(財)児島湖浄化センター周辺対策基金	▲ 1	360	172	-	-	-	-	-	
34	(財)岡山県下水道公社	0	33	15	-	-	-	-	-	
35	(公財)岡山県暴力追放運動推進センター	44	1,639	1,226	-	-	-	-	-	
36										
37										
38										
39										
40										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58 59										
+										
60										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	地方公社・第三セクター等 ・地方公共団体が①25%以上出資している			10,594	2,485	73,444	6,813	19,632	2,279	
_										

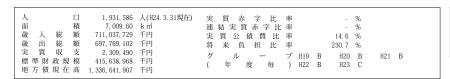
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公	債費負担の状況					将来負担の	状況											
	実質公債費比率 (千	円・%)									将	来負担比率	(千	円・%)				
	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		区分	3	平成21年度 平成	22年度	平成23年度	分母比		内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元	利償還金	101,394,116	98,610,259	97,221,593	26.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1	1,284,766,245 1,324,	,461,291	1,351,909,468	372.0	Р	F!事業に係るもの	7,207,203	6,890,810	6,564,032	1.
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額		30,725,404 25,5	519,790	23,658,187	6.5	ι	わゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
準	準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1,333,333	2,333,333	4,000,000	1.1		公営企業債等繰入見込額		38,814,428 33,6	610,767	29,502,909	8.1	[3	営土地改良事業に係るもの	4,316,470	3,558,349	2,750,949	0.
月利	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,244,977	3,526,013	2,255,567	0.6		組合等負担等見込額		-	-	-	-	債泵	林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
俊	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額	2	243,259,128 241,7	730,960	242,309,801	66.7	務 負 ^対	方公務員等共済組合に係るもの	5,362,766	4,344,026	4,273,018	1.3
金	★ 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	3,737,239	2,927,102	2,809,308	0.8		設立法人等の負債額等負担見込額		3,421,155 2,2	268,918	2,278,555	0.6	担任	頼土地の買い戻しに係るもの	5,626,419	3,710,188	3,813,004	1.0
	一時借入金の利子	22,534	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	-	為名	会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	合計 (A)	108,732,199	107,396,707	106,286,468			組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	抽	失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計	(E) 1	1,600,986,360 1,627,	,591,726	1,649,658,920		3	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	PFI事業に係るもの	458,253	461,152	453,131	0.1	充当可能 財源等	充当可能基金		34,354,511 56,0	065,057	77,144,184	21.2	-7	の他上記に準ずるもの	8,212,546	7,016,417	6,257,184	1.7
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別源寺	充当可能特定歳入		33,003,942 29,2	287,686	29,687,109	8.2	•	岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	8,560,368	7,798,445	7,213,055	2.0
Į#	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	6	624,909,895 670,2	228,663	704,154,082	193.8		岡山県流域下水道事業特別会計	6,770,465	6,199,764	6,265,496	1.7
利	* 地方公務員等共済組合に係るもの	662,108	615,802	609,433	0.2		合計	(F) 6	692,268,348 755,5	581,406	810,985,375		企業4	责等 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	7,170,814	6,731,583	6,255,837	1.7
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	(E)-(F))/((C)-(D))×100		256.7	237.7	230.7		11947 ()(岡山県営工業用水道事業会計	11,488,461	9,053,914	4,943,669	1.4
1	責 損失補償・債務保証の履行に係るもの	375,490	295,403	314,360	0.1					•				その他の会計	4,824,320	3,827,061	4,824,852	1.3
2	^鳥 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	2,064,264	1,387,833	1,283,233	0.4	健	全化判断比率 平成23年度 早期	明健全化	比基準 財政再生	E基準			公社		-	-	-	-
	利子補給に係るもの	177,124	166,912	149,151	0.0	実質	[赤字比率 -		3.75	5.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	3,421,155	2,268,918	2,278,555	0.6
特	定財源の額 (B)	2,971,653	2,828,957	3,124,825		連約	吉実質赤字比率 -		8.75	15.00				•				
標	準財政規模 (C)	405,602,318	417,201,989	415,638,968		実質	質公債費比率 14.6		25.0	35.0								
算	入公債費等の額 (D)	51,671,665	50,456,444	52,214,049		将来	柒 負担比率 230.7		400.0									
	(C)-(D)	353,930,653	366,745,545	363,424,919			1											
-																		

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県



● 当該団体値

◆ グループ内平均値

▼ グループ内の

最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

【 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満) ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.48] 0.70 0.60 0.50 0.51 0.57 0.51 0.40 0.40 0.30

グループ内順位 都道府県平均 2/9 0.47

財政力指数の分析欄

3カ年平均の対象がH20~H22からH21~H23となったことで、景気低迷による県税収入の減少から指数の下落幅が大きかったH20→H21の影響等により、H23の財政力指数は対前年比▲0.03405の0.47999となった。

ただ、H23単年度の財政力指数は0.46867で、前年よりわずかに上昇して いる。長引く景気低迷により県税収入は伸び悩んでいるが、財政構造改革 ブランに基づく歳入確保等の効果も現れており、今後も歳入確保の取組を 継続する。



グループ内順位 都道府県平均 2/9 94.9

経常収支比率の分析欄

グループ内順位

分母となる「経常的な歳入の一般財源」は、地方税、臨時財政対策債の減 少等により、対前年比約101億円の減となった。

一方、分子となる「経常的な歳出に充当した一般財源」は、社会保障関係 費を中心とする補助費等の増等により、対前年比約22億円の増となった。 これにより、経常収支比率は対前年比26%上昇上92.0%となった。今後は 概ね同水準で推移すると見込まれるが、引き続き、財政構造改革プランに 基づく歳出削減等の取組を進め、持続可能な財政運営に努める。

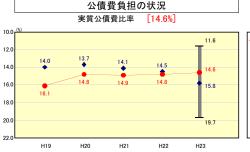


グループ内順位 都道府県平均 7/9 217.5

将来負担比率の分析機

平成23年度は、前年度と比較して7.0ポイント下落した。要因としては、基金 からの繰替運用を全額解消したことにより、充当可能基金が増加したこと、 また、臨時財政対策債を除く地方債の現在高が減少していることが挙げら れる。

今後も財政構造改革プランに基づき、公債費の圧縮等の取組を継続し、将 来負担の軽減を図る。

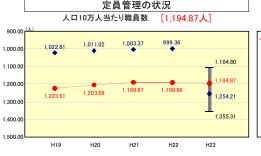


グループ内順位 都道府県平均 3/9 13.9

実質公債費比率の分析欄

平成23年度は、前年度と比較して、0.2ポイント減少し、改善傾向が見られ

しかし、いまだ都道府県平均を上回る水準にあり、今後も財政規律を守り、 持続可能な財政運営に努める必要がある。

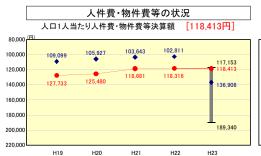


グループ内順位 都道府県平均 3/9 1,131.86

人口10万人当たり職員数の分析欄

岡山県行財政構造改革大綱2008に基づき、最も効率的・効果的に事務事業を行うことができるスリムな組織体制を構築するため、平成20年4月の総定員に対して、平成27年4月までに1,240人の削減を目標として取り組んでいる。

なお、平成9年度から職員数の削減に取り組んでおり、平成9年度対比で3,337人(12.6%)の削減を行っている。



3/9

岡山県行財政構造改革大綱2008に基づく定員削減等により人件費の抑制に努め、また、物件費についても、内部管理経費の削減等を図っており、減少傾向にある。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、都道府県平均を下回る水準となっている。

今後も引き続き、人件費の見直し等、経費の縮減に努める。

都道府県平均

119,607



グループ内順位 都道府県平均 1/9 107.5

ラスパイレス指数の分析欄

平成16年度から平成20年度までの平均3%の給与カットの実施及び平成 21年度から行財政構造改革大綱2088に基づく、平均7.4%(給料及び期末勤 勉手当7%~10%、管理職手当10%~20%)の給与カットの実施により、類 似団体のみならず全都道府県でも最低水準にある。

今後も、各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

経常収支比率の分析

1,931,586 人(H24.3.31現在) 実 質 赤 字 比 率 耐 7, 009, 60 k m 連結実質赤字比率 入 総 歳 額 711,037,729 千円 実 質 公 債 費 比 率 14.6 % 歳 総 697.769.102 千円 出 将来負担比率 230.7 % 質収 支 2,309,490 千円 プ H19 B H21 B 415, 638, 968 千円 標準財政規模 度 毎) H22 B 地方債現在高 1,336,641,907 千円

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

「 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満



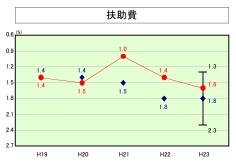
グループ内順位 都道府県平均

人件費の分析欄

岡山県行財政構造改革大綱2008に基づき、職員数の削減及び 県独自の給与カットを行っており、また、諸手当・旅費の見直し、臨 時的任用職員の削減等にも取り組んできた。

平成23年度の経常収支比率では、前年度と比べ0.8%上昇しているが、決算額では縮減傾向が続いている。

今後もより一層の人件費の適正化に努める。

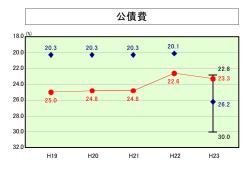


グループ内順位 都道府県平均 3/9 2.1

扶助費の分析欄

行財政改革を行っている中にあって、社会保障関係費は増加傾向にあり、今後も増加が見込まれている。

今後、国の動向も注視しつつ、社会保障関係費の増大に対応していく必要がある。

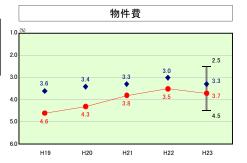


グループ内順位 都道府県平均

公債費の分析欄

臨時財政対策債に係る公債費は増加傾向であるが、その他の公 債費については、発行抑制を図っており、また、公的資金補償金免 除繰上償還の実施や金融機関の自由競争による資金調達の活用 などにより、減少傾向である。

今後も財政構造改革プランに基づき、公債費の圧縮に取り組む。



グループ内順位

都道府県平均

物件費の分析欄

内部管理経費の削減を図る一方、業務の効率化を進める中で、 民間委託化等も行ってきたことから、縮減傾向にあるものの、類似 団体平均と比較して高い水準となっている。

今後も継続的に業務を見直し、経費の削減を図る。



グループ内順位

都道府県平均

補助費等の分析欄

平成19年度から独立行政法人となった岡山県立大学、岡山県精神科医療センターに対する運営費補助金については、財政構造改革プランに基づき、総額を抑制しているものの、金額は依然として大きい

また、社会保障関係費の増によって、補助費等は増加傾向にある。



グループ内順位 5/9 都道府県平均

その他の分析欄

県有施設等の老朽化に伴い、維持修繕経費が増大しつつある。 この傾向は今後も続くことが見込まれるため、ファシリティマネジメントの導入も含め、適切な維持修繕・管理について、対応を検討する必要がある。



グループ内順位 都道府県平均

公債費以外の分析欄

平成22年度までは経常収支比率は下落傾向であったが、業務の 民間委託化等による物件費の増、社会保障関係費(扶助費、補助 費等)の増により、平成23年度決算では比率が上昇した。

類似団体平均と比較しても高い水準であり、今後も引き続き、財政構造改革プランに基づき、持続可能な財政運営に努める。

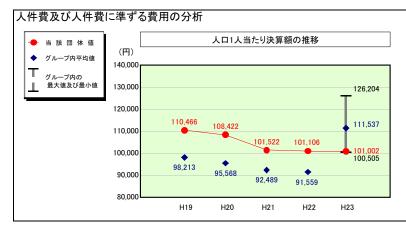
当該団体値

◆ グループ内平均値

最大値及び最小値

▼ グループ内の

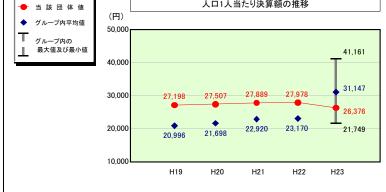
(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用					
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)	
人件費	212, 216, 711	109, 867	120, 881	▲ 9. 1	
賃金(物件費)	1, 044, 726	541	574	▲ 5. 7	
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	1	295	-	
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	1	0	-	
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21, 493	11	35	▲ 68.6	
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1, 548, 599	802	1, 494	▲ 46. 3	
▲退職金	▲ 19, 737, 243	▲ 10, 218	▲ 11, 742	▲ 13. 0	
合計	195, 094, 286	101, 002	111, 537	▲ 9.4	

	当該団体	グループ内半均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1, 194. 87	1, 254. 21	▲ 59. 34
ラスパイレス指数	100. 2	106. 4	▲ 6. 2

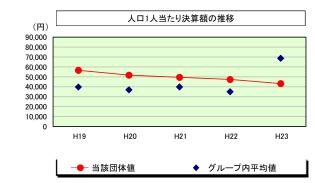
人口1人当たり決算額の推移 50,000 | | ブループ内の 最大値及び最小値



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		額	
	(千円)	当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	97, 221, 593	50, 333	63, 366	▲ 20.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	611	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4, 000, 000	2, 071	5, 757	▲ 64. 0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2, 255, 567	1, 168	1, 172	▲ 0.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2, 809, 308	1, 454	1, 297	12. 1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-		14	=
▲特定財源の額	▲ 3, 124, 825	▲ 1,618	▲ 5, 353	▲ 69.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 52, 214, 049	▲ 27, 032	▲ 35, 723	▲ 24. 3
合計	50, 947, 594	26, 376	31, 147	▲ 15. 3

(参考) 普通建設事業費の分析

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



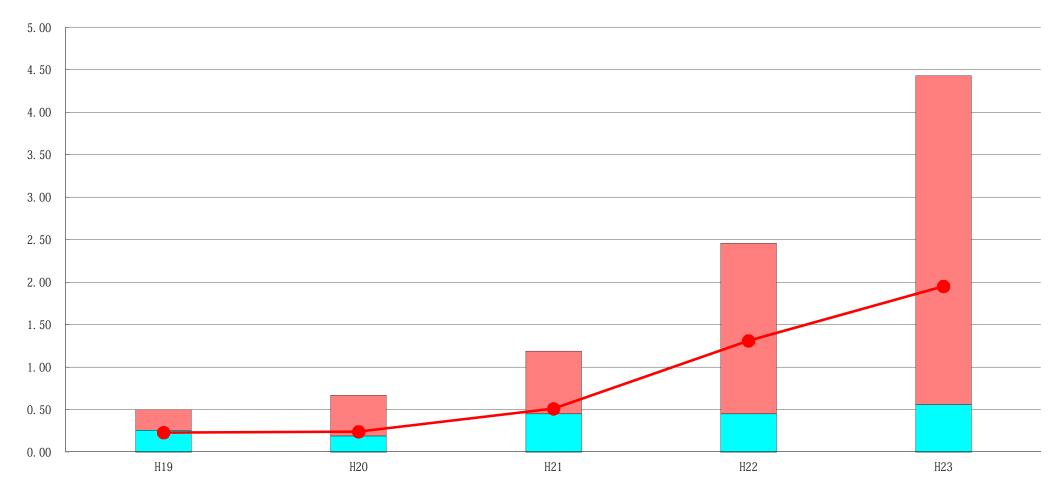
		当該団体決算額		人口1人当たり決			筆額			
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	グループ内平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)			
H19		110, 519, 670	56, 728	▲ 8.6	39, 894	▲ 52. 2	43.			
	うち単独分	47, 993, 482	24, 634	▲ 7.2	17, 501	▲ 43. 7	43. 6 36. 5			
H20		100, 738, 387	51, 824	▲ 8.6	37, 006	▲ 7.2	▲ 1. 4			
	うち単独分	43, 047, 641	22, 145	▲ 10. 1	15, 712	▲ 10. 2	0. 1			
H21		96, 269, 693	49, 638	▲ 4. 2	39, 867	7. 7	▲ 11. 9			
	うち単独分	43, 661, 337	22, 512	1. 7	17, 212	9. 5	▲ 7.8			
H22		91, 824, 377	47, 478	▲ 4.4	35, 074	▲ 12. 0	7. 6			
	うち単独分	41, 929, 276	21, 679	▲ 3. 7	16, 700	▲ 3. 0	▲ 0. 7			
H23		83, 674, 158	43, 319	▲ 8.8	68, 694	95. 9	▲ 104. T			
	うち単独分	31, 283, 998	16, 196	▲ 25. 3	22, 902	37. 1	▲ 62. ⁴			
過去5年間平均		96, 605, 257	49, 797	▲ 6.9	44, 107	6. 4	▲ 13. 3			
	うち単狆分	41 583 147	21 433	A 8 9	18 005	▲ 2.1	▲ 6.8			

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(都道府県)

平成23年度

岡山県

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	0. 24	0. 48	0. 74	2. 01	3. 87
実質収支額	0. 26	0. 19	0. 45	0. 45	0. 56
実質単年度収支	0. 23	0. 24	0. 51	1. 31	1. 95

分析欄

行財政改革の取組により、財政調整基金残高は標準財政規模比3%を上回る水準となった他、実質収支比率も上昇してきている。

ただし、財政調整基金については、後年度に見込まれる財政需要に備えて 積立を行っている部分が多く、自由に活用できる残高はまだ十分とは言えな い。

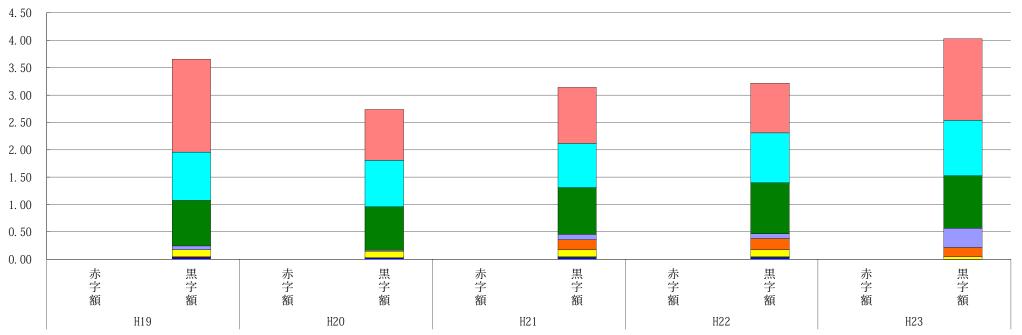
また、県独自の給与カット等の緊急避難的な対策に依存している状況であることから、今後も引き続き、財政構造改革プランに基づき、持続可能な財政運営に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(都道府県)

平成23年度

岡山県

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
岡山県営工業用水道事業会計	1. 70	0. 93	1. 02	0. 91	1. 49
岡山県流域下水道事業特別会計	0. 88	0. 85	0. 81	0. 91	1. 01
岡山県営電気事業会計	0. 83	0. 79	0. 85	0. 93	0. 96
一般会計	0. 07	0. 02	0. 10	0. 09	0. 35
岡山県公共用地等取得事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 18	0. 20	0. 17
岡山県収入証紙等特別会計	0. 13	0. 12	0. 13	0. 13	0. 04
岡山県造林事業等特別会計	0. 02	0. 00	0. 00	0. 00	0. 01
岡山県用品調達特別会計	0. 00	0. 00	0. 01	0. 01	0. 00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 03	0. 03	0. 04	0. 04	0. 00

分析欄

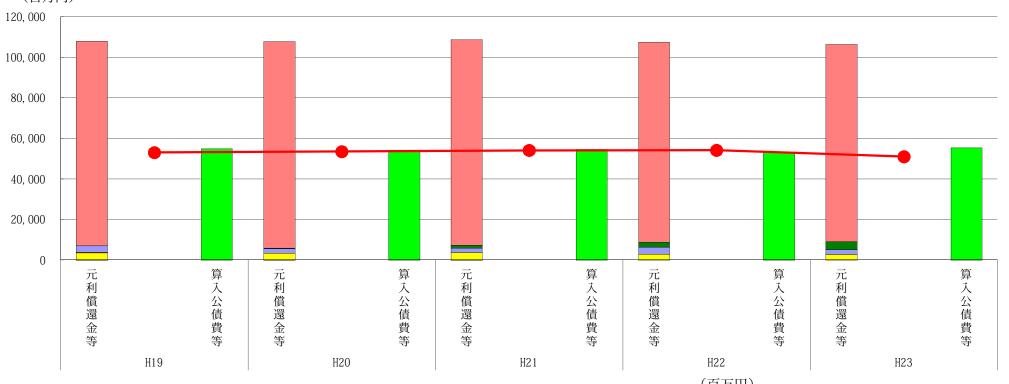
いずれの会計においても、実質赤字額、資金不足額は生じていない。 今後も持続可能な財政運営・健全経営に努める。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (都道府県)

平成23年度

岡山県

(百万円)



						(日万円)
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	元利償還金	100, 808	101, 724	101, 394	98, 610	97, 222
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	-	-	=	=	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	333	1, 333	2, 333	4, 000
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3, 212	2, 295	2, 245	3, 526	2, 256
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	260	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	3, 612	3, 333	3, 737	2, 927	2, 809
	一時借入金の利子	3	26	23	1	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	54, 906	54, 241	54, 644	53, 286	55, 340
(A) — (B)	実質公債費比率の分子	52, 989	53, 470	54, 088	54, 110	50, 947

分析欄

元利償還金等の公債費については、臨時財政対策債の発行増により全体では増加傾向にあるものの、それを除くと、徐々に減少していく見込みである。

引き続き財政構造改革プランに基づき公債費 の圧縮に努めるなど、財政の健全化に向けた取 組を継続していくこととしている。

[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

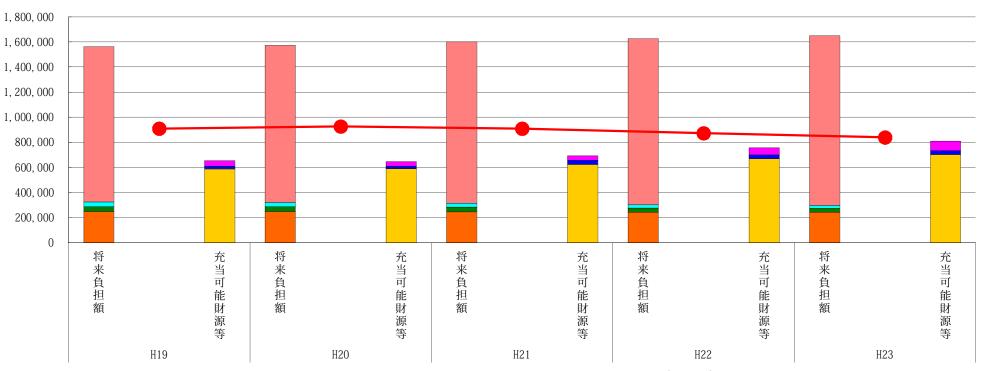
[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(都道府県)

平成23年度

岡山県

(百万円)



(百万円)

							(1 / 3 3 /
分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
		一般会計等に係る地方債の現在高	1, 239, 380	1, 252, 450	1, 284, 766	1, 324, 461	1, 351, 909
		債務負担行為に基づく支出予定額	38, 028	34, 623	30, 725	25, 520	23, 658
		公営企業債等繰入見込額	37, 296	38, 428	38, 814	33, 611	29, 503
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
付不貝担朗(A)		退職手当負担見込額	246, 364	244, 556	243, 259	241, 731	242, 310
		設立法人等の負債額等負担見込額	2, 741	3, 351	3, 421	2, 269	2, 279
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	42, 632	36, 156	34, 355	56, 065	77, 144
		充当可能特定歳入	23, 974	20, 336	33, 004	29, 288	29, 687
		基準財政需要額算入見込額	587, 941	591, 257	624, 910	670, 229	704, 154
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	909, 262	925, 659	908, 718	872, 010	838, 674

分析欄

分子の主要項目である地方債現在高については、 総額は増加を続けているが、これは臨時財政対策債 の増加によるものであり、基準財政需要額算入見込 額にも反映されている。臨時財政対策債を除く地方 債現在高は減少しており、分子全体としても減少傾向 にある。

財政構造改革プランに基づき、公債費を圧縮する とともに、繰替運用を解消して充当可能基金残高を 増加させるなど、今後も将来負担の軽減に向けた取 組を継続していくこととしている。